

INTERVIEW

トリニダード・トバゴ向け初のプロジェクトファイナンス

メタノール/ジメチルエーテル製造事業プロジェクトを支援

資源ファイナンス部門 石油・天然ガス部 第1ユニット

伊藤 正大 調査役に聞く



伊藤 調査役

年間100万トンのメタノール、 2万トンのジメチルエーテルを生産

カリブ海に浮かぶトリニダード・トバゴはトリニダード島とトバゴ島の2島からなる国です。それぞれの島に特徴があり、トバゴ島は美しいリゾートといったイメージですが、南米のベネズエラにほど近いトリニダード島は多くのガス田に囲まれ、資源関連の産業が発展しています。同国は大西洋地域有数の天然ガス産出国であり、特にLNGの輸出量では、世界トップ10に位置付けられています。

「トリニダード・トバゴでは以前から複数のメタノールやアンモニアの製造プラントが操業していましたが、特に近年、同国政府は天然ガスの用途多角化と付加価値向上のため川下産業の振興に力を入れています。

CGCL社は、日本企業3社とトリニダード・トバゴの国営ガス会社、地場民間企業の共同出資により設立されたもので、トリニダード島南部のLa Brea地区Union工業団地で年間100万トンのメタノールを製造し、その一部を用いてDMEを製造する計画です。プラント建設は三菱重工業が担当し、生産されたメタノールの大部分は三菱ガス化学と三菱商事が引取り、日本を含む世界各国に販売されます」と、プロジェクトの概要を伊藤調査役が説明します。

メタノールは主に天然ガスから生産され、接着剤や合成樹脂などの原料、ガソリン添加剤、燃料電池用の燃料などに幅広く利用されています。このメタノールから生産されるDMEは、スプレー缶の噴射剤としての用途に加え、LPG（液化石油ガス）やディーゼル燃料の代替の次世代クリーンエネルギーとしても注目されています。

「メタノールの世界需要は年間約6,500万トンで、日本では年間需要の約170万トン全量を輸入に頼っています。日本企業が直接出資する本プロジェクトは、日本にとってメタノール輸入元の多様化につながるため、我が国のエネルギー資源確保や安定供給への貢献が期待されます」と伊藤調査役は意義を語ります。

トリニダード・トバゴで 初のPF案件として粘り強く交渉

「JBICに対するPF組成の依頼は2013年末にありました。JBICは過去にベネズエラやブルネイのメタノールプラントに対してPFを供与した実績がありますが、同国向けは初めて。また、同国政府としてもPF案件の経験はなかったので、PFの仕組みの説明から始めなくてはならず、具体的な交渉が始まったのは2014年夏頃からです。

PFでは事業の安定継続性が非常に重要で、特に、ペトロ

国際協力銀行（JBIC）は、2015年9月、トリニダード・トバゴ共和国法人Caribbean Gas Chemical Limited（CGCL社）と、プロジェクトファイナンス（PF）による貸付契約に調印しました。JBICがトリニダード・トバゴ向けにPFを行うのは、本件が初めてとなります。

CGCL社は、三菱ガス化学株式会社、三菱商事株式会社、三菱重工業株式会社が、トリニダード・トバゴの国営ガス会社The National Gas Company of Trinidad and Tobago Limitedおよび同国企業Massy Holdings Limitedとともに設立したもので、トリニダード島南部で天然ガスを原料にメタノールとジメチルエーテル（DME）の製造事業を行います。

*本融資は、「海外展開支援融資ファシリティ」の一環です。



ケミカル産業においては原料から製品までのサプライチェーンがきちんと確保されることが不可欠です。ガスがプラントに安定的に供給されればメタノールが製造できて収益が生まれ、融資の返済もできることになるので、本件では、天然ガスの安定供給についてどのような形でレンダーとして確証を得られるかがPF組成上の最大のポイントでした。レンダー、スポンサー、トリニダード・トバゴ政府の各者で様々な可能性を検討し、その過程で何度も現地へ赴いて粘り強く交渉した結果、ようやく全ての関係者が納得できるスキームを作り上げることができました。

また、契約における準拠法についても同国の国内法としてほしいという要望が強く、PF/国際金融においては一般的な準拠法の一つである英国法にしてもらうための工夫が必要でした。こうして難題を1つ1つクリアし、ようやく融資の基本条件の大筋がまとまったのは2015年7月頃でした。」と伊藤調査役は振り返ります。

「そこから融資関連契約の文言について細部の詰めを進めましたが、同国では2015年9月7日に国政選挙を控えていました。選挙の結果によっては閣僚の交代や引継などで事務手続きが停滞する懸念があったため、トリニダード・トバゴ政府は選挙前の契約調印を強く希望、全ての関係者が契約内容の合意に向けた作業を急ぎました。結果、選挙直前の9月2日に正式調印にこぎつけることができました」

「本プロジェクトへの支援は、日本におけるメタノール/DMEの調達先の分散化というだけでなく、大西洋地域有数の天然ガス資源国であるトリニダード・トバゴとの関係強化にも貢献するものです。トリニダード・トバゴは英語圏であることや、国の信用格付も高いこと、欧米へのアクセスが良いこと等、ビジネス環境も良好で、今後日本企業が関与するプロジェクトが増える可能性も高いと考えています。日本の公的金融機関としてこれからも様々なプロジェクトを幅広く支援していきたいと考えています」と伊藤調査役は今後について語っています。

2019年3月の運転開始に向けてプラント建設進む

JBICは、2015年9月2日、トリニダード・トバゴ共和国法人Caribbean Gas Chemical Limited（CGCL社）との間で、4億8,510万米ドル（JBIC分）を限度とするPFによる貸付契約に調印しました。株式会社三菱東京UFJ銀行との協調融資によるもので、融資総額は6億9,300万米ドルです。

CGCL社は、三菱ガス化学、三菱商事、三菱重工業、The National Gas Company of Trinidad and Tobago Limited、Massy Holdings Limitedの共同出資（日本企業側の出資比率70%）で設立され、メタノール年産100万トン、DME年産2万トンを生産する計画です。プラント建設は三菱重工業が担当しており、2018年12月完工、2019年3月運転開始を予定しています。